

## 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	363,792,315	439,632,751	△75,840,436	流動負債	5,100,997	8,791,425	△3,690,428
現金預金	298,445,995	371,096,116	△72,650,121	事業未払金	3,898,713	8,777,575	△4,878,862
飯塚信用金庫 普0142520	76,172,227	129,108,862	△52,936,635	事業未払金 03月分	3,898,713	8,777,575	△4,878,862
J A確井 普0015172	1,351,476	1,283,540	67,936	その他の未払金	1,183,184		1,183,184
福岡県中央信用組合 普0161622	654,768	472,651	182,117	預り金	18,700	11,400	7,300
J A田川 普0011455	267,524	231,063	36,461	職員預り金	400	2,450	△2,050
定期預金	220,000,000	240,000,000	△20,000,000	固定負債			
事業未収金	64,712,687	61,011,072	3,701,615	負債の部合計	5,100,997	8,791,425	△3,690,428
事業未収金 1月	24,700	15,020	9,680	純資産の部			
事業未収金 2月	29,113,723	27,412,517	1,701,206	基本金	36,344,800	36,344,800	
事業未収金 3月	35,574,264	33,583,535	1,990,729	国庫補助金等特別積立金	113,958,824	120,370,570	△6,411,746
未収金	633,633	247,481	386,152	施設設備等積立金	30,000,000	30,000,000	
未収金 作業等収入	633,633	247,481	386,152	次期繰越活動増減差額	821,554,985	736,688,167	84,866,818
前払金		7,278,082	△7,278,082	(うち当期活動増減差額)	84,866,818	76,585,137	8,281,681
固定資産	643,167,291	492,562,211	150,605,080	純資産の部合計	1,001,858,609	923,403,537	78,455,072
基本財産	523,699,940	364,218,030	159,481,910				
土地	238,304,654	63,880,654	174,424,000				
建物	284,395,286	299,337,376	△14,942,090				
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	119,467,351	128,344,181	△8,876,830				
建物	48,869,442	57,367,736	△8,498,294				
構築物	11,187,648	12,489,356	△1,301,708				
機械及び装置	9,714,335	10,878,398	△1,164,063				
車輛運搬具	8,842,503	8,378,320	464,183				
器具及び備品	7,984,511	8,112,644	△128,133				
建設仮勘定	2,214,000		2,214,000				
権利	224,952	224,952					
ソフトウェア		465,505	△465,505				
投資有価証券	20,000	20,000					
差入保証金	360,000	360,000					
預託金	49,960	47,270	2,690				
施設設備等積立資産	30,000,000	30,000,000					
資産の部合計	1,006,959,606	932,194,962	74,764,644	負債及び純資産の部合計	1,006,959,606	932,194,962	74,764,644

注記)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

土地 建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。  
リース会計基準定期用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通帳の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(2) 消費税の会計処理

税込処理とする。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)  
資金収支明細書(別紙3) 事業活動明細書(別紙4)  
就労支援事業製造原価明細書 就労支援事業別事業活動明細書 財産目録  
基本金明細表 国庫補助金等特別積立金明細表 預金残高明細表 未払金明細表  
未収金一覧表 預り金明細表 寄付金収入明細表 雑収入明細表  
その他の積立金明細表 固定資産管理台帳 固定資産増減明細表

(2) 拠点におけるサービス区分の内容

拠点区分及びサービス区分

(拠点区分)	(サービス区分)
社会福祉事業	本部
	入所施設
	生活介護(つばさ)
	居宅介護(らいふ)
	短期入所
	放課後等デイサービス(みらい)
	訪問介護
	グループホーム(とうきびの家)
	移動支援
	相談支援(たいよう)
	就労継続B(なごみ)
	就労移行事業(トライ)

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(基本財産の種類)	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
土地	63,880,654円	174,424,000円		238,304,654円
建物	299,337,376円		14,942,090円	284,395,286円
基本財産特定預金	1,000,000円			1,000,000円

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

9 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(取得価格)	(減価償却累計額)	(当期末残高)
土地(基本財産)	238,304,654円		238,304,654円
建物(基本財産)	470,662,015円	186,266,729円	284,395,286円
基本財産特定預金	1,000,000円		1,000,000円
建物	104,370,345円	55,500,903円	48,869,442円
構築物	18,889,350円	7,701,702円	11,187,648円
機械及び装置	15,903,380円	6,189,045円	9,714,335円
車輛運搬具	16,604,274円	7,761,771円	8,842,503円
器具及び備品	29,622,201円	21,637,690円	7,984,511円
建設仮勘定	2,214,000円		2,214,000円
権利	224,952円		224,952円
投資有価証券	20,000円		20,000円
差入保証金	360,000円		360,000円
預託金	49,960円		49,960円
施設設備等積立金	30,000,000円		30,000,000円
合計	928,225,131円	285,057,840円	643,167,291円

- 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
- 11 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
該当なし
- 12 関連当事者との取引の内容  
該当なし
- 13 重要な偶発債務  
該当なし
- 14 重要な後発事象  
該当なし
- 15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにする為の必要な事項  
該当なし